

平成26年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

○消費税率引き上げに際しての臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の給付に加え、社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕に係る経費が引き続き増加すること等に伴い、一般会計の**予算規模は25年度当初を上回る**。

○**市税**については、企業収益の改善に伴う法人市民税の増や新築家屋の増加による固定資産税の増等により**全体として増加し過去最大規模**。地方交付税等については、市税の増加等に伴い減少。**一般財源総額**では、**25年度当初を上回る**。

○平成25年度に引き続き2年連続で市債発行額を前年度を下回る水準にとどめるなど財政規律を保ちつつ、**重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき真に必要な施策・事業を積極的に推進**することにより、財政の規律と投資のバランスを図りながら、**豊かでいきいきと人が輝くまちづくり**のための予算を編成。

○26年度末の**全会計市債残高見込みは着実に減少**。

● **一般会計の予算規模は25年度当初を上回る** (平成25年度当初予算)
7,763 億円 (2.2 %) (7,596 億円)

● **歳入**

○ **一般財源総額は増加**
3,950 億円 (1.0 %) (3,910 億円)

○ **市税は法人市民税・固定資産税の増等に伴い増加**
2,759 億円 (2.7 %) (2,686 億円)

○ **国・県税交付金は地方消費税交付金の増等に伴い増加**
274 億円 (17.1 %) (234 億円)

○ **実質的な地方交付税は市税の増等に伴い減少**
707 億円 (▲ 9.5 %) (781 億円)

(内訳)

・地方交付税	332 億円	(391 億円)
・臨時財政対策債	375 億円	(390 億円)

○ **市債発行額は発行抑制により減少**
708 億円 (▲ 0.3 %) (710 億円)

(参考)全会計の市債残高は、着実に減少 ※平成25年度末見込み
24,325 億円 (▲ 146 億円) (24,471 億円)

● **歳出**

○ **扶助費に後期高齢者医療特会・国民健康保険特会・介護保険特会への繰出金を加えた、社会保障に要する経費が増加**
2,265 億円 (4.5 %) (2,168 億円)

○ **消費税率引き上げに際し、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金を給付するとともに、アセットマネジメント経費等の公共事業費を確保するなど、生活支援対策・経済対策を推進**